

平成 29 年度地域づくり海外調査研究事業調査報告書

学校・地域・家庭の連携による地域づくり

～オランダのピースフル・スクール・プログラムと
ピースフル・コミュニティ・プログラムを参考に～

調査地：オランダ ユトレヒト市オヴァーフェヒト地区

調査期間：平成 29 年 10 月 10 日

平成 30 年 3 月

一般財団法人 地域活性化センター

総務企画部 研修交流課 加藤 淳子

1.はじめに	P1
2.コミュニティ・スクールについて	P1
2-1.日本のコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)	
2-2.由利本荘市の現状	
2-3.由利本荘市の取組の課題	
3. オランダの学校・地域・家庭の連携による取組	P3
3-1.視察概要	
3-1-1.オランダの教育	
3-1-2.ユトレヒト市オヴァーフェヒト地区	
3-1-3.ワイドスクール	
3-1-4.ピースフル・スクール・プログラム	
3-2.視察	
3-2-1.就学前教育【視察地:voorschool Joannes 23e】	
3-2-2.小学校での取組【視察地:Mattheus school】	
3-2-3.保護者によるメディエーター活動	
3-2-4.特別支援教育【視察地:speciaal basisonderwijs st. Maarten】	
3-2-5.遊び場・遊戯グループ【視察先:speeltuin de watertoren】	
3-2-6.コーディネーターの役割	
3-2-7.ユトレヒト市の政策として	
4.まとめ	P10
4-1.子どもが学校で学んでいることを地域で共有する	
4-2.コーディネーターの存在と役割	
4-3.多様性を認められる環境を整える対話の場作り	
4-4.適応指導教室でのコミュニティ・スクール実践の可能性	
4-5.義務教育終了後の受け皿づくり	
5. おわりに	P13

1. はじめに

この調査を試みたきっかけは、筆者が所属している由利本荘若者会議で行った、若者がまちについて思いを話すワークショップ「まちだべり」で、参加した高校生が一様に「由利本荘には何もない」と語ったことに違和感を覚えたことにある。細かく聞いていくと「公園で遊んでいるとボールを使っちゃいけないと怒られた」などと憤っている。

また、長期休暇に入ると毎日のように公共施設に来て携帯用ゲーム機での遊びに興じる子どもの姿が見られるようになる。

このようなことを通して「住民に子どもはどう映っているのだろうか、地域は子どもにとって心地の良い居場所になっているだろうか」という課題意識が生まれた。

本稿では、日本と由利本荘市におけるコミュニティ・スクールの現状を述べた後、オランダでの現地調査について報告する。それを踏まえて由利本荘市の今後のコミュニティ・スクールの在り方について考察する。

2. コミュニティ・スクールについて

2-1 日本のコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）

文部科学省によると、コミュニティ・スクール（学校運営協議会）とは、保護者や地域が学校の様々な課題解決に参画し、それぞれの立場で主体的に子どもの成長を支えていくための仕組みである。コミュニティ・スクールを導入し、放課後関係者が学校運営協議会の委員になることなどにより、学校関係者と放課後関係者が情報や課題を共有し、教育目標や目指すべき子ども像について協議を行うなど、学校・家庭・地域の連携・協働体制を構築することが重要だとされている。地方教育行政の組織及び運営に関する法律第四十七条の五では、保護者や地域住民が学校運営に参画する「学校運営協議会」制度の導入により、地域の力を学校運営に生かす「地域とともにある学校づくり」を推進している。

これにより、子どもが抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みを構築し、質の高い学校教育の実現を図ることを目的としている。社会情勢の変化が激しいなかで、学校と地域が一体となって地域の子どもの育んでいくことによって、生きた学びを子どもは得ることができるのだ。

コミュニティ・スクールは前述の地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正された 2004 年から指定され始め、現在 11 道府県 367 市区町村の幼稚園から高等学校まで 3,600 校が指定されている。¹

¹ 文部科学省 HP：コミュニティ・スクールの導入・推進状況（平成 29 年 4 月 1 日）
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/community/shitei/detail/1386362.htm

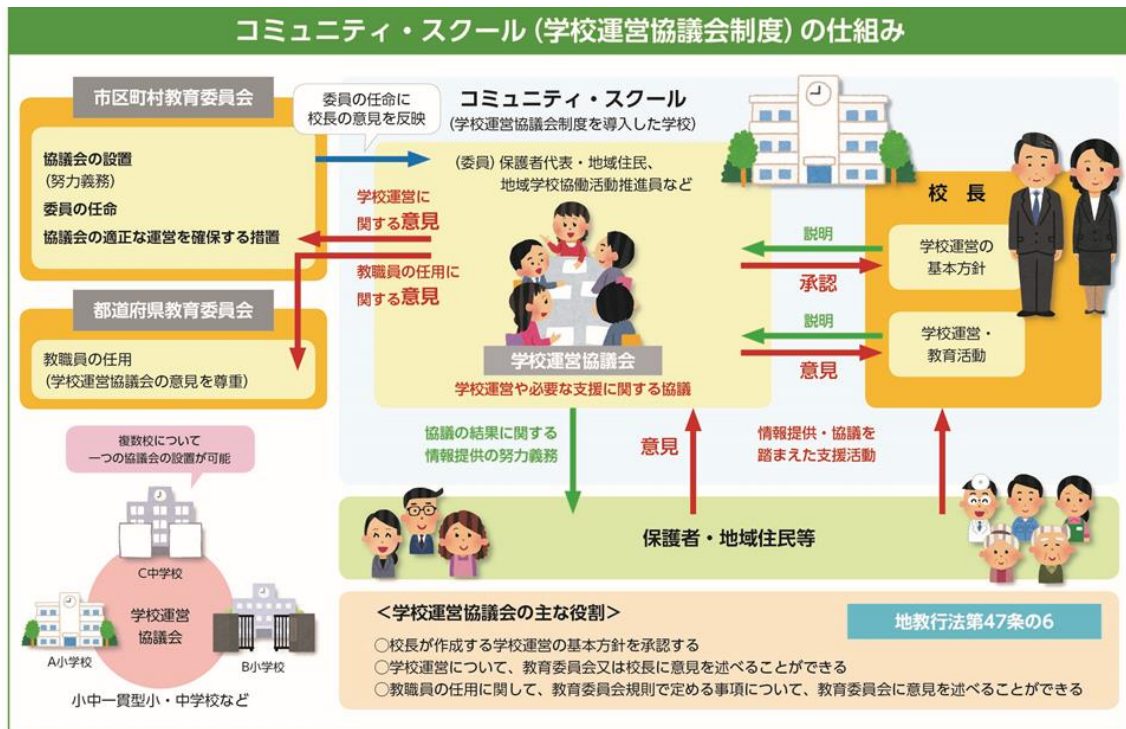


図 1 日本のコミュニティ・スクールの仕組み 出典：文部科学省 HP

2-2. 由利本荘市の現状

秋田県由利本荘市は、2005 年 3 月に 1 市 7 町が合併した面積 1,209k m²、人口約 78,000 人の秋田県南東部にある自治体である。

2005 年度には人口 89,555 人に対して小学校 21 校 4,802 人、中学校 11 校 2,625 人であり、義務教育を受ける年齢の子どもの割合は 8.3%であったが、2016 年度は人口 80,200 人に対して小学校 14 校 3,649 人 中学校 10 校 1,914 人 幼稚園等 5 園 357 人 保育所 24 園 2,116 人 (H28.5.1 現在) であり、義務教育を受ける子どもの割合は 6.9%に低下している。

市は合併後、旧本荘市を除いた各地域 (旧町) において 1 小学校 1 中学校を基本に学校再編を進めてきた。旧本荘市においても、今後は児童数の減少が見込まれることから学区の再編も検討されている。市民のアンケートでは、この学区の再編について、「検討すべき」と「早急に進めるべき」という意見が 59.3%と肯定的に受け止められているが、「閉校した学校の伝統や文化を統合先の学校で受け継いでもらいたい」といった意見もあり、学校の再編によって地域と子どもの関係が薄れることが危惧されていることがうかがえる。

そのため、市では 2012 年度から段階的に市内の小中学校をコミュニティ・スクールとして指定していき、2015 年度には全校がコミュニティ・スクールとなっている。このことによって、地域住民の学校参画や地域力を生かした学校支援と、学校力を生かした地域づくりが推進されて、地域と学校の信頼関係が築かれており、学校が無くなった

地域の地域づくりや、地域と統廃合校との新たな絆づくり、小中一貫教育を進める上でも、コミュニティ・スクールが果たす役割は大きいと考えられている。

2016 年度からは、学校と行政・地域が連携して、児童生徒が地域に関心を持ち、積極的に取り組もうとする意識を高めるための学習活動として文部科学省委託事業「首長部局との協働による新たな学校モデルの構築事業」の一環として「学ぶん・チャレンジ・プログラム」を実施している。

実施にあたっては、中学校区単位で「地域連携調整会議」を、市の統括として「市協働連携総合会議」を設置し、総合支所の課長や本庁の部長が参画する仕組みを作っている。また、市職員 OB が「協働コーディネーター」となり、学校と地域・行政をつなぐ役割を担っている。

「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業」
学ぶん・チャレンジ・プログラム

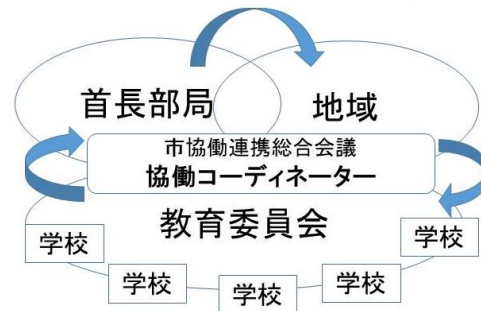


図2 学ぶん・チャレンジ・プログラムの概念図

2-3. 由利本荘市の取組の課題

こうした取組を踏まえて、今後は学校負担とならないように地域や行政が連携を深め、時代の変化に適応した事業展開が必要であることや自己有用感や自己肯定感を子どもが持ち続けられるようにすることが本市のコミュニティ・スクールの課題である。

そこで、今後の学校・地域・家庭が連携したコミュニティ・スクールのあり方について考えるため、オランダのピースフル・スクール・プログラムとピースフル・コミュニティ・プログラムを視察することとした。

3. オランダの学校・地域・家庭の連携による取組

3-1. 視察概要

3-1-1. オランダの教育環境

オランダでは、1917年に憲法で「教育の自由」が認められて以来、「理念の自由」「設立の自由」「方法の自由」によって多様な背景を持つ学校が設立され、親や子どもは自らの方針に沿った学校を選択できる環境が整っている。

公立か私立かに関わらず一定の条件を満たせば学校の校舎は自治体が提供することになっており、国民は無料で教育を受けられる。また、教材選択や時間割の作成、学級編成などの教育方法は学校や教員に委ねられており、シュタイナー教育やイエナプランなどといったオルタナティブ教育（非伝統的な教育・代替教育）が実施しやすい環境である。

3-1-2. ユトレヒト市オヴァーフェヒト地区

視察先の学校や施設はいずれもユトレヒト市郊外にあるオヴァーフェヒト地区にある。

ユトレヒト市はオランダの首都アムステルダムから 30 キロほど南に位置するオランダ第 4 の都市で、面積は 99.21 k m²、人口はおよそ 36 万人で、オヴァーフェヒト地区には 173 カ国の背景を持つおよそ 35,000 人が住んでいる。この地区はユトレヒト市の中でも移民が多い地区である。そのため、オランダ人とは違う文化や宗教的背景を持つ人も多い。

立場や考え方の違いによって意見が相違したとき（コンフリクトが発生したとき）、暴力や譲歩によって問題の解決を図るのではなく、双方が意見を言いあい、受け入れあうことで両者が歩み寄り、納得できる結論に至り解決することが、平和な社会につながるとオランダでは考えられている。

そのため、オランダでは 2006 年から義務教育期間中におけるシティズンシップ教育²が義務化された。ピースフル・スクール・プログラムは、シティズンシップ教育の一手法である。



図 3 ユトレヒト市概略図
1 が中心市街地
5 がオヴァーフェヒト地区

3-1-3. ワイドスクール

今回、視察した学校や施設はいずれもオヴァーフェヒト地区の 11 の学校や地区からなる「ワイドスクール」に参加している。ワイドスクールとは、複数の小学校や学童保育・就学全施設、その他、児童関係の施設、スポーツ施設等を一箇所に集めることにより、地域の子育てセンターのような役割を果たさせることを目的に設置されている。都市部の場合、移民や社会的下位層の人々が住む地域に設置して、地域センターにすることで文化活動やスポーツ活動を合わせて推進し、時には高齢者のデイケアセンターや障がい者施設も併設する。地方では、過疎地など、生徒数が減った小規模校を同じ施設に併設して、その他の文化・スポーツ施設を共有できるようにしているケースが多いという。

3-1-4. ピースフル・スクール・プログラム

ピースフル・スクール・プログラムとは、ユトレヒトの公的教育サポート機関を祖に持つ、エデュニク社（現 CED 社）が開発したシティズンシップ教育プログラムである。現在、オランダの全小学校の 1 割、600 校で導入されている。主要要素は週 1 回の授業とメディエーターと呼ばれる上級生によるコンフリクト（人と人との対立・ケンカ）の仲裁である。プログラムでは①クラスの仲



写真 1 問題の解消方法を象徴する帽子

² 市民性教育ともいう。子どもたちが自分自身を知り、他者と協働的に行動する力を育てるための教育であるほか、＜公共の利益＞や＜能動的な社会参加の態度など、人々が自分の方から進んで社会の安定のために関わることの重要性を学ぶものである。

間作り、②コンフリクトを自分で解決する、③コミュニケーション、④感情、⑤コンフリクトの仲裁、⑥違いの受容という 6 つのテーマのそれぞれで、6～10 回ずつ、年間で計 38 回行われる。ロールプレイや人形劇などのアクティビティを通して、自分とは異なる他者の立場に自分を置き換えて物事を見直す練習もある。

ピースフル・スクール・プログラムでは、コンフリクトの解消方法には 3 つあるとし、赤・青・黄色の帽子に例えている。①攻撃（赤）、②譲歩（青）、③対話（黄色）で、対話による解決ができる人、すなわち黄色い帽子をかぶる人になることを子どもに教えている。

基本的な考えとして、コンフリクトが起きること自体は避けられないものとして受け入れ、対立状況にある当事者が話し合いを通して、自分たちの力で双方が納得のいく解決を導く力を子ども自身が持てるようになることを目指している。

3-2 視察

2017 年 10 月 10 日（火）、ユトレヒト市オヴァーフェヒト地区の幼児センター、特別支援学校、遊戯グループ（児童館）、小学校 2 校を視察し、ユトレヒト市庁舎で担当者に話を聞いた。

3-2-1 就学前教育 【視察地：voorschool Joannes 23e】

オランダでは、満 5 歳から 18 歳が義務教育期間（17 歳～18 歳は部分的義務教育）であるが、大抵の子どもは、4 歳の誕生日を迎えると小学校に通い始める。その前の 2 年間、子どもは家庭の収入によって無料または安価で保育を受けられる。

ピースフル・スクール・プログラムは、就学前教育の子どもにも実施されている。視察をした voorschool Joannes 23e は 2 歳半～4 歳までの子どもが通う幼児センターである。子どもは、就学前から一貫してピースフル・スクール・プログラムを受けることで、コンフリクトの解決方法を身に付けていく。教員によると、子どもは登園すると、その日の気分を教員に絵で伝えるという。そうすることで、自分の感情を認識する練習をしているのだ。また、トラとサルのパペット（腕人形）を使ったケンカの場面を見て、何が悪く、どうすべきだったのかを考える時間がある。低年齢の子どもでも、人形を通してコンフリクトを疑似体験することで、感情的になりすぎずに客観的にコンフリクトへの対応方法を学ぶことができるような仕組みである。



写真 2 感情を示すカード



写真 3 ロールプレイング用の人形

3-2-2. 小学校での取組【視察地：Mattheus school】

小学校でも、就学前教育から継続してプログラムが実行されている。

Mattheus school では、4～5 歳児のクラスを見学した。人形によるロールプレイングは就学前教育と同様で、子どもは慣れた様子で人形の行動に関する対処法について発言していた。また、教室にはピースフルスクールのイラストが飾られ、授業中も教員がそのイラストを示すなど、日常的にピースフルスクールを意識する環境が作られている。

そうした継続的な学習を経て、小学校 5 年生にあたるグループ 7 の高学年になると児童間のコンフリクトを仲裁するメディエーターが児童の中から選ばれる。4 年生の終わりに募集があり、作文によって 5 人が選抜され、訓練を受けて資格を得る。資格は全校生徒が集まった場所で授与される。そうすることで、誰がメディエーターかを全校に知らせることができ、児童自身も役割を自覚できるという。

メディエーターが活躍するのは主に休み時間である。児童たちはコンフリクトが起きると校内の一面に設けられたメディエーターの机に来て仲裁をしてもらう。その際には、相手を罵倒しないこと、解決に向けてお互いが努力すること、相手の言葉をさえぎらないことがルールになっており、仲裁の前に確認するという。また、中立の立場であるため、男女ペアで対応して違う立場の見方で対応できるようにするという。中には解決しにくいコンフリクトもあるが、努力して解決できてよかったと話してくれた。児童たちは、誰かが間に入らないと解決できないコンフリクトがあることについて授業を通して学んでいるのだという。

こうした子どもは、特権を持っているわけでも、他の子どもの上に立つものでもない。あくまでも解決の手助けをする「仲裁者としての役割」があるだけである。

また、コンフリクトを解消する机には、誰がどんなコンフリクトを起こしどのように解決されたのかを記録したファイルが誰でも見られる場所に置いてあった。日本だと驚くべきことだが、このファイルとまじまじと読む人はいないということにさらに驚いた。コンフリクトが起こることは当たり前で、それが解決されたことを示すことが重要だという姿勢を表しているようだ。

3-2-3. 保護者によるメディエーター活動

この小学校では、6 人の保護者もメディエーターとして活動している。

オランダでは、昼休みや休み時間は教員にとっても休憩するための時間と考えられて



写真4 メディエーターの児童と
※オレンジのベストがメディエーター
の目印である



写真5 メディエーターの机

おり、子どもとは別室で休憩をとる。そのため、昼休みや休み時間には保護者がボランティアとして子どもの見守りを行うことが一般的である。ワークシェアリングの仕組みがあり、普段から低年齢の子どもの親は週 3・4 日間の就労で、平日でも家にいることが多いため、両親ともに学校の手伝いに参画することができるのだ。



写真 6 保護者メディエーターの方と

保護者メディエーターは、活動前にトレーニングを受け養成される。学ぶ内容は子どもと同じで、子ども間でコンフリクトが起こった時に、子どもと同じルールで仲裁に入ることができる。また保護者メディエーターは、学校での子ども同士のコンフリクトの解消はもちろん、地域における大人同士のコンフリクトの解消にも活用されるという。

3-2-4. 特別支援教育【視察地：speciaal basisonderwijs st. Maarten】

オランダの特別支援教育では、障害がある子どもも極力通常の学級に通うことになっている。それでも、通常の学級に通えない子どもは特別支援学校に通うことができる。

speciaal basisonderwijs st. Maarten には、知的障害がない身体障害や、軽度発達障害を持つ子どもが通っている。この日のピースフル・スクール・プログラムの授業では、クラスにいる 8 人の子どもが「自分が楽しいとき」というテーマを教員から与えられて順番に話していった。その際、子どもたちは地球儀型のクッションを投げながら話す



写真 7 地球儀のクッションを持った教員

順番を決め、発言していた。地球儀型のクッションもまたピースフル・スクール・プログラムでよく用いられる小道具である。宗教や国に関わらず、平和な学校と地域をつくることがメタファーとして象徴されている。

特別支援学校に導入されているプログラムは通常の小学校に導入されているプログラムとは異なり、子どもの特性に応じてアレンジされているという。しかし、根底にある考え方や方針に変わりはない。子どもは障害があっても地域で育つ。その時に、他の子どもと同じ方法でコミュニケーションをとれることは、本人にとっても親にとっても心強いことではないだろうか。

3-2-5. 遊び場・遊戯グループ【視察先：speeltuin de watertoren】

ワイドスクールを構成する施設の一つとして、遊び場も視察をした。遊び場は、日本でいえば児童館の位置づけで、子どもの放課後の居場所の一つである。子どもは学校に通っている時間帯だったが、ソーシャルワーカーの Hind Dhassi さんが迎えてくれた。

遊び場もピースフル・スクール・プログラムの一環として運営されている。ソーシャ

ルワーカーもピースフル・スクール・プログラムの訓練を受けており、地域の人や子どもとの関係を取り持ち、一緒に遊べるように配慮しているようだ。Hind Dhassi さんによると、学校だけで「けなし言葉を使わずにほめ言葉を使おう」とか「対話によってコンフリクトを解消する」という教育をしていますが、それを知らない保護者もいるという。そうした保護者も入り、地域の仲間として活動できるようにソーシャルワーカーが支援しており、学童保育との違いは親や地域の人に参加できることにあるようだ。利用できる子どもの年齢の上限は 12 歳とされている。週のうち、ケースワーカーがいるのは 1～2 回で、それ以外の日は地域の大人のボランティアによって運営されている。

遊び場を訪問して一番印象的だったのは、学校で子どもが学んでいる今週のプログラムのテーマが児童館の入り口に張り出されていたことだ。こうすることによって、子どもは学校だけではなく普段の生活でもテーマを思い出せる。また、子どもは児童館に来ると必ず「今日の気分は？」と聞かれる。感情を言葉にし、自分や他者の感情を意識することが大切なのだという。



写真 8 今週のテーマが書かれたホワイトボード

日常の活動では、遊び場が用意したことをやらせるのではなく、子どもがやりたいことをさせるようにしており、例えば料理会をするときは話し合いをしてメニューや手順を決めさせるという。子どもが起業精神を持ち想像力を膨らませて社会に対して責任を持つように工夫して運営しているのだ。保護者にも同様の対応がされており、遊び場を利用している親たちがスポーツ大会を企画する際も、ソーシャルワーカーがサポートしているという。

遊び場には誰でも来ることができると聞いたため、地域の高齢者の利用があるのか聞いてみた。返答は「地域の高齢者がフラッと来ることは少ない。それは、習慣的に慣れていないからだ。だからこそ、地域に出てきてもらい対話ができる状況を作ることが大事だ」というものだった。

3-2-6. コーディネーターの役割

このような、複数の学校や施設を巡回してコミュニティと学校の関係づくりをしているのがコーディネーターである。この日、同行していただいた Petra Jongerius さんはオヴァーフエヒト地区を担当している 2 人のピースフル・コミュニティ・コーディネーターの 1 人である。

普段は学校を週 2 回ずつ回り、コミュニティのコーディネーターとしての観点から教員と地域の関係づくりをしている。また、子どもにも地域でのメディエーターとしてのトレーニングをしている。地域でのトレーニングでは、違う学校から来ている子どもに対して同時にトレーニングをすることもあるという。

コミュニティにおけるトレーニングのパターンは様々で、一つの組織を訪問して実施

することになれば、個別の人たちや様々な組織に属している人たちの集まりで実施することもある。Petra Jongerius さんたちは、そういった、多岐にわたるコミュニティに関することを 2 人でコーディネートしているという。

社会的な立場を聞いたところ、Petra Jongerius さんは福祉関係の団体に所属しており、仕事としてコーディネーターをしているそうだ。こうしたコーディネーターは地域住民とは限らないとも聞いた。Petra Jongerius さんによると、教員には教員としての仕事があるため、学校や地域の人同士が直接やりとりするよりも間に立つ人がつなぎ役として動く方がスムーズな運用ができるという。地域と学校が協働でイベントをする際もつなぎやすいそうだ。



写真9 Petra Jongerius さん

3-2-7. ユトレヒト市の政策として

最後に、ユトレヒト市庁舎で市職員の Yuksel Motorcu さんと Caroline Verhoef さんにピースフル・コミュニティについてお話を聞いた。Caroline Verhoef さんは、ピースフル・スクール・プログラムをユトレヒト市で開発する際、実験校の校長をしていた人物である。

そもそも、ユトレヒト市でピースフル・スクール・プログラムを開発したのは、単なる社会情動的な発達を支援するプログラムではなく、唯一学校外のコミュニティにも開くことができる先進的でユニークなプログラムだったからである。また、ピースフル・スクール・プログラムは持続性が高い仕組みだと考えられたことも理由である。なぜならば、構造的には決まったプログラムで、問題が起これば見直され、導入している全校で改善されるからである。2017 年にもプログラムの修正があり、極右や極左といった政治状況に対応できるようになったという。

ピースフル・スクール・プログラムを運営するためには特別な財源は必要ない。これは、オランダの教育行政の特徴でもあるが、学校には教員用に一定の研修費用が支給されるため、それを教員のトレーニング費用に充てることが多いのだ。また、地域住民へのトレーニングのための費用は、地域にある財団への寄付を財源とする補助金が使われる。オランダの寄付は目的を指定して行われることも多いが、こうした教育を用途とするものは歓迎されるという。

これまで、オランダでは子どもに関する支援は個別の事例ごとに対症療法的な形がとられていた。しかし、多様な問題にきめ細かく対応していった結果、専門的な分化が進みすぎた。そこで、もう一度普通の養育や子育てを大きく捉え直し、その中で問題の核心を解いていく方法に移っているという。

そして、その根底には社会全体をよりよくすることにより、子どもが住みやすい環境に変えていくという考え方がある。すなわち、市が何か特別な問題があるところに対してケアをするのではなくて、全体的なプログラムを支える形で対応した方が個々につい

でもよりよい関係になるという考え方である。こうした考え方にに基づき、ピースフル・スクール・プログラムを地域にも広げる形でピースフル・コミュニティ・プログラムが現在推進されている。

ピースフル・コミュニティ・プログラムでは、警察官や企業経営者といった地域の人や高齢者や福祉関係者など子どもに関わる人にも対話によるコンフリクトの

解決方法をトレーニングしている。これは、子どもが学校で学んでいる対話によるコンフリクトの解決方法を地域や家庭にも浸透させることで、子どもに学校で学んだことを習慣化させるためである。

せっかく学校で学んだ手法でも、地域や社会で通用しなければ、子どもは学校外では地域や社会で通用するコミュニケーション手法に頼るだろうし、コミュニケーションそのものを諦めてしまうこともあるだろう。それを避けるためにも、子どもが学校で学んだことを地域で共有して、大人が平和な社会を作ること努力していることを見せるのだ。そのためにも、地域に住む人が地域に責任を持ち、コミュニティとしてお互いによりよくして地域の子どもの教育に責任を持つことが必要であるという。

実際に、高齢者施設と併設されたワイドスクールでは、プログラム導入前は高齢者と子どもの関わりはなかったが、プログラムを導入しトレーニングした後は関わりが生まれるようになったという。

4. まとめ

以上のオランダでの視察を踏まえ、由利本荘市におけるコミュニティ・スクールについて考察していく。

4-1. 子どもが学校で学んでいることを地域で共有する

ピースフル・スクール・プログラム最大の特徴は、学校だけでなく地域住民にも子どもが学んでいることと同じ内容をトレーニングし、子どもが学校で学んでいることが生活の場でも通用する環境を作っていることにある。コミュニティ・スクールの効果として、子どもたちの地域理解が深まることはこれまでの実践からはっきりしている。地域に暮らす大人たちも、子どもと同様に地域への理解を深められれば、子どもは学校で習

ピースフル・コミュニティとは

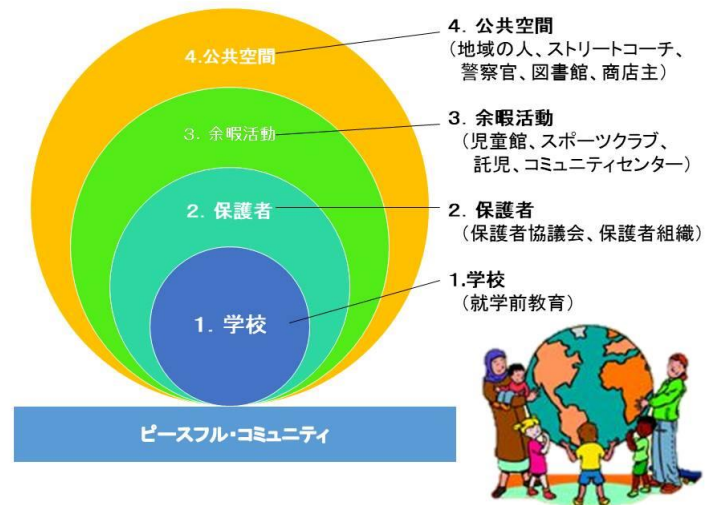


図4 ピースフル・コミュニティの概念図

っていることが単なる建前の理論ではなく社会で本当に起こっていることだと理解することができるため、勉強へのモチベーションが上がるだろう。

例えば、子どもが地域の大人に教える授業や、子どもと大人が同じ机で学ぶ機会を設けて教えあう場があってもいいかもしれない。学校教育課が実施している「大人の登校日」事業を、実際の学校で子どもの授業と併催することは、多世代交流の意味でも効果的であると考ええる。

また、学校と地域の施設で子どもの学習内容を共有し、地域で子どもの学習に役立つ情報を提供していくことも有効と考えられる。

4-2. コーディネーターの存在と役割

ピースフル・コミュニティ事業を円滑に実施するためには、Petra Jongerius さんのような関係機関をつなぐコーディネーターの役割が非常に大きい。学校には学校の仕事があり、地域には地域の仕事があるため、誰かの負担を大きくするのではなく新しい役割を持つ人を設けるという考えと、学校にも地域にも特定の関係性を持たない中立的な人が入ることでファシリテーションが円滑に進むという考えに基づくものである。現在の協働コーディネーターが果たす役割も学校と地域をつなぐ上で非常に大きく、キーパーソンの役割を果たしていると聞く。

今後、地域や行政と連携した事業を全市域で進めていくためには、中学校区ごとにきめ細かいフォローが必要であり、かつ中学校区間の連携も視野に入れるべきである。コーディネーターは持続可能な仕組みづくりのためにも不可欠であり、現状の市全域に1人から、中学校区に最低1人、できれば複数人配置することが望ましい。

具体的な役割として、週のうち何回か学校と行政・地域の施設を巡回して学校での学習状況を把握するとともに、市や公共施設で起きていることも把握して、子どもが地域でも学校で学んでいることを再認識できる環境を整え、地域全体のつなぎ役として活動することが見込まれる。

4-3. 多様性を受け止められる環境を整える対話の場作り

オランダの学校を視察して一番印象に残ったのは「みんな違う」ことが前提にプログラムが組まれていることだ。オランダは移民大国で、肌の色や宗教のみならず多様なバックグラウンドを持つ人たちが社会を形成している。日本は表面的には民族の多様性があるとはいえず、特に本市のような地方都市では、外国籍だと推測できる外見を持つ人はごく少数である。

本市でも近年、移住施策に力を入れているが、筆者は移住者が住みやすいと感じる地域と住みにくいと感じる地域があるのではないかと考えている。移住者にとって、住みやすいと感じる地域とは「従来からその地域に住んでいる人とは違った考え方やバックグラウンドを持った人」だということを受け入れた上で、他の住民と同じように扱ってもらえる地域ではないかと筆者は考える。「地域性」や「住民性」という言葉でひとくくりにされがちだが、従来から住んでいる人達であっても全員が同じ考えを持つ人の集

まりではない。対話によって、一人一人が個として認められ、役割や居場所を持つ地域は誰にとっても住みやすい地域ではないだろうか。一人一人が個として受け止められるためには、対話の場づくりが必要である。

現在、秋田県は義務教育課程において学力トップクラスで、アクティブラーニングの先進地と言われている。子どもは学校でスピーチや自分の考えを述べる機会があり、自己肯定感を育む教育を受けている。しかし、大人にそのような場はあるだろうか。今後の地域づくりを進めるためにも、大人が対話のある場づくりについて学び、個の多様性を認められる環境づくりが必要だと考える。コミュニティ・スクール推進にあたっては話し合いの場である「熟議」が実施されているが、この手法をより一層地域に根付かせていくことは、地域づくりの土台づくりになると考える。

4-4. 適応指導教室でのコミュニティ・スクール実践の可能性

本市では通常の学校で学ぶことに不安を持ち登校が困難になる、いわゆる不登校の児童・生徒を対象として適応指導教室「ふれあい教室」を開設している。

ふれあい教室は週 4 回開かれ、全市から児童・生徒が集まる。基本的には開設施設内での活動が多く、地域との関わりは少なめである。こうした児童・生徒にとってこそ、地域で学ぶ機会を持つことは、大人になるために必要ではないだろうか。

オランダの特別支援学校でピースフル・スクール・プログラムが実施されていたように、すべての子どもが同じように地域で学ぶことができれば、学校の中では生きづらさを抱える子どもも、自分らしくよりよい地域生活を送ることができるのではないだろうか。実現に向けては、接する大人が「学校に行かない」ことを否定的に捉えないような環境を整えるなど準備が必要だが、取り残される子どもが出ないことが望ましい。

4-5. 義務教育終了後の受け皿づくり

本市におけるコミュニティ・スクールは小・中学校を対象としたものであり、義務教育期間終了後の進学先によっては地域との関わりが激減する子どもがいる。

一部の高等学校では小中学校と連携して地域との協働事業を行っているが、進学先によってはそうした機会に恵まれないのが現状である。希望する子どもが、進学後も地域との関わりを持つために、地域に義務教育終了後の受け皿を作ることは考えられないだろうか。例えば、地域や子どもたちが組織するサークルのようなもので、小中学校の学校行事へ OB・OG として参画することや、長期休暇中に地域住民や小中学生と協働で地域のことを学ぶ機会づくりを先導する仕組みが考えられる。

高校生にとっては、下の年齢の者を世話することで自己有用感を持つことができるし、小・中学生にとっては、高校生が地域から突然離れてしまうことが当然であるという意識が薄くなるのではないだろうか。

高校生まで地域と関わった子どもは、一度故郷から離れても U ターンする可能性が高まる。持続可能な地域づくりのためにも義務教育終了後の受け皿づくりが必要である。

5. おわりに

オランダは、日本と教育や社会の仕組みが大きく異なっていた。しかし、子どもが育つ社会や地域の環境を整えることで教育の質を上げるという考え方は、日本においても真理である。「地域で子どもを育てる」「子どもが幸せな地域は住みやすい地域である」ことはどの国でもいえる。このことを胸に刻み、今後の地域づくりにまい進したい。

謝辞

この調査視察に際しては、オランダ在住のリヒテルズ直子氏に多大なご協力をいただいた。氏のコーディネートにより、6 か所もの学校や関係機関を訪問することができ、貴重なお話を数多く聞くことができた。また、オランダと日本、双方の教育事情に精通している氏のお話から、日本における学校と地域の連携による教育について多くの示唆を得た。私たちの視察を快く迎えてくださった訪問先の皆さまと合わせ、この場をお借りして深く感謝申し上げる。

最後に、このような貴重な機会を与えていただいた（一財）地域活性化センターと派遣元である由利本荘市にも感謝を申し上げる。

【参考文献】

- リヒテルズ直子、苫野一徳『公教育をイチから考えよう』日本評論社、2016.8
リヒテルズ直子『オランダの共生教育』平凡社、2010.10
一般財団法人 1more baby 応援団『18 時に帰る―「世界一子どもが幸せな国」オランダの家族から学ぶ幸せになる働き方』プレジデント社、2017.5
佐藤晴雄『コミュニティ・スクール―「地域とともにある学校づくり」の実現のために』エイデル研究所、2016.8
由利本荘市教育委員会『平成 28 年度文部科学省委託事業「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業」由利本荘市実践記録集』2017.3
由利本荘市教育委員会『平成 28 年度コミュニティ・スクール取組実績報告書』2017.2